

# みなさんから信頼され安心できる 東京土建国保をめざし、安定運営をはかります



東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>  
印刷部数110900部(購読料は組合費に含まれています)  
年間購読料1800円(定価50円)

東京都新宿区北新宿1-8-16  
東京土建一般労働組合  
電話 03(5332)3971(代表)  
FAX 03(5332)3972

発行人・編集人  
三木 勉

「糖尿病」「心疾患」などの生活習慣病は、重症化するまで自覚症状がほとんどないことが多くあります。年一回の健診で身体の変化に気付き、早期に治療を開始して健康といのちを守りましょう。生活習慣病になる可能性の高い方には、「個別健康サポート」の案内が国保組合から届きます。専門家と相談して生活習慣を改善し、病気を予防しましょう。すべての仲間が健診・個別健康サポートを受けることは、土建国保の医療費を減らし、保険料の引上げをおさえることにもなります。

**健診・個別健康サポートで  
仲間のいのちと健康を  
守りましょう**

## 2019年度国保料 (4月=3月納入分からです)・・・負担増なしで若年層の保険料軽減の財源を確保

土建国保が組合員・家族のみなさんへの給付以外で支出する「後期高齢者支援金」「前期高齢者納付金」「介護納付金」が毎年度増加しています。このため、2019年度予算は単年度収支で1世帯当たり月額701円の歳入不足が見込まれるところですが、この間の財政健全化の取り組みにより一定の財政余力を確保していることから、国保料と国保入院共済掛金の合計を据え置くことを基本とし、若年層の保

険料負担の軽減をはかります。ただし、介護保険料は収入不足を補うため200円の引き上げとします。予防・健康づくり等を推進し、社会保障改善・建設国保育成強化の運動を推進していきますので、ご理解をお願いいたします。



▲東京都に届けられたハガキの前で要請書を渡す

**国保料は第6・7種(若年層)を引き下げ、その他種類は50円引き上げ(国保入院共済掛金は50円引き下げ) / 介護保険料は200円の引き上げ**

**土建国保を守る運動へのご協力に感謝申しあげます**  
4月分の保険料(3月納入分)から保険料が変わります

2月から、「国の責任で社会保障制度の拡充を求め」る「国会請願署名」に取り組んでいます。医療や介護の保険料・窓口負担は年々引き上がり、年金は減り続けています。消費税の引上げまで行われれば、私たちは健康で安心な暮らしを営むことができなくなってしまう。憲法に基づき、国が責任を持って医療・介護等の制度を良くしていくことを求める署名に、皆さんのご協力をお願いします。

**仲間のちからで安心して安全な  
医療・介護を受けられるしくみを  
つくりましょう**

## 2019年4月から 出産・育児休業に係る 保険料免除制度が はじまります。

2019年4月以降の産前産後・育児休業期間中の保険料が免除されます。育児休業に関する保険料免除は子が1歳(特別な事情がある場合は1歳6か月)未満の期間が対象となります。免除を受けるためには申請が必要となります。

\*免除制度開始に伴い、現行の出産・育児支援金は2019年3月分までの保険料が対象となります。

国保種類	組合員		家族	
	都内	都外	国保種類	都内・都外
法人A種	33,150円 (現行33,100円)	36,150円 (現行36,100円)	成人男性	11,700円 (現行11,700円)
法人B種	31,350円 (現行31,300円)	34,350円 (現行34,300円)	一般	4,200円 (現行4,200円)
法人C種	27,150円 (現行27,100円)	30,150円 (現行30,100円)	高校生相当	3,800円 (現行3,800円)
第1種	28,150円 (現行28,100円)	31,150円 (現行31,100円)	中学生相当	3,800円 (現行3,800円)
第2種	22,750円 (現行22,700円)	25,750円 (現行25,700円)	小学生相当	3,000円 (現行3,000円)
第3種	18,450円 (現行18,400円)	21,450円 (現行21,400円)	幼児	1,800円 (現行1,800円)
第4種	18,450円 (現行18,400円)	21,450円 (現行21,400円)	乳児	1,800円 (現行1,800円)
第5種	13,650円 (現行13,600円)	16,650円 (現行16,600円)	5人目以降の家族保険料は徴収しません(賦課対象外)。	
第6種	11,050円 (現行11,700円)	12,250円 (現行12,900円)	※別途組合員に対しては、月額250円(現行300円)の国保入院共済掛金が必要です。	
第7種	8,550円 (現行11,700円)	9,750円 (現行12,900円)		

2019年2月  
東京土建一般労働組合  
東京土建国民健康保険組合  
部内資料



# 一人ひとりが主人公 みんなの力で組合を強く大きくし 後継者が育つ明るい建設産業を実現しましょう

**春一番拡大の成功で、  
組織増勢に向けた第一歩を**

「困ったことは組合に」を合言葉に、  
相談活動を広げましょう

分会総会や支部大会が近づいてきました。「組織づくり」「人づくり」をすすめて、運動をさらに飛躍させる1年にしましょう。元気を付けて新年度に向かうためにも「春一番拡大」の成功はきわめて重要な取り組みです。仲間とながり、増やし、組織の確立強化をすすめてみましょう。新たに加入したところも含めた事業所とのつながりを強めるためにも社会保険の加入や法定福利費の請求など、「まず組合に相談しよう」と呼びかけましょう。

**みんなできつくる元気な分会**

あなたの参加とあなたの声で  
分会総会を成功させましょう

分会総会は、あなたと仲間の分会の、この先1年の取り組み方を決める大切な会議です。また多くの仲間と親睦を深めたり、組合への要望や仕事・くらしで困っていることなど、何でも話し合える絶好の機会です。分会は仲間の一人ひとりが主役です。誘い合って参加しましょう。



**春を呼ぶ**

**「産業民主化運動」**

2019年度も「人が育つ明るい建設産業」をめざす運動に取り組みます。現場改善・建設キャリアアップシステムの登録をすすめて、仕事確保、賃金引上げと技能工不足対策を強めます。減災・防災、技術・技能を押し出した「住宅デー」と自治体要求運動を連携させ、「RECA CO」と「チムNAMAZU」をさらに大きくし、都内全自治体との防災協定締結をめざします。またゼネコンやハウスメーカーの現場への影響力を強めるため、「PAL」の会員も増やしていきます。町場も含めたあらゆる現場で組織化をすすめて、建設産業の民主化をはかります。

「住宅デー」の成功で、地域との  
さらに強い信頼関係を築きましょう

第42回住宅デーは、6月2日・9日を統一開催日としておこなわれます。多くの仲間にかきかけ、また地域とつくる住宅デーとして成功をめざしましょう。

## 単身者向けプランもあります **どけん自転車保険**

自転車での高額賠償事故が後を絶ちません。東京近郊では埼玉県や神奈川県相模原市などで、その地域内を走行する自転車に対して保険加入を義務付ける条例が施行されています。



どけん自転車保険は同居家族全員を対象とした日常生活賠償責任保険がついており、自転車に乗らない方も含めて大変好評をいただいています。

「単身者の掛け金をもっと安くなれば、加入したい」との声にこたえ、世帯全員を保障する家族型(4500円)に加え、2500円で加入できる「個人型プラン」を用意しています。

魅力がいっぱいの「どけん自転車保険」。多くの仲間におすすめしましょう。

## 「確定申告」「消費税」の相談は組合へ

確定申告をされる方は、組合でおこなう確定申告学習会や相談会へ参加しましょう(所属の支部により日程や申込方法が異なります)。2014年から事業所得や不動産所得などのある方に記帳が義務づけられています。また、2016年の課税売上高が1千万円超、あるいは2017年6月末までの課税売上高が1千万円超又は給与等の支払総額が1千万円超の事業者は2018年1月から消費税の課税業者になっており、今回から申告と納税が必要です。正しい記帳、正しい申告の為に「確定申告・消費税の相談は組合へ」と声をかけあい、支部の学習会・相談会に参加しましょう。

2019年度は、国保組合の就業実態調査があります。源泉徴収をされている方以外は就業実態を証明するために、納税額がなくても確定申告するようにご協力をお願いします。

### 3・13重税反対統一行動(集団申告)に参加しよう

3・13重税反対統一行動は、消費税増税中止や適格請求書保存方式導入反対などを求めて、全国約520か所でおこなわれる大きな取り組みです。集団申告に参加する組合員・家族はもちろん、今の政治に不安や怒りを持つ多くの方々の参加で地域にアピールしましょう。